

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 3. 15 第 183 回国会第 2 号

3 月 15 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・ 田村厚生労働大臣、榊屋厚生労働副大臣、秋葉厚生労働副大臣、とかしき厚生労働大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

豊田 真由子君（自民）

- ・ 医療・介護においては、ニーズに沿った人材の確保・育成・配置が重要と考えるが、国としてどのような対策を講じていくのか。
- ・ 待機児童問題の解消に当たっては、幼稚園等との連携も含め、長期的、総合的な観点から進める必要があると考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・ 先進諸国で公的に接種されているワクチンについて定期接種化を進め、ワクチン・ギャップの更なる解消を図るべきと考えるが、今後の方針を伺いたい。

中川 俊直君（自民）

- ・ うつ病、ニート、ひきこもり、独居高齢者の問題について、厚生労働省の現在の対策について伺いたい。
- ・ 心理職を国家資格化する動きに対する厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ 老若男女全ての世代が強い気持ちを取り戻していくために厚生労働行政が果たす役割は大きいと考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。

三ツ林 裕巳君（自民）

- ・ 医療機関の控除対象外消費税、いわゆる損税の問題について、今後、消費税率が引き上げられるが、従来どおり診療報酬への上乗せで対応するのか、課税していくのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 歯周病と糖尿病の悪化が関連しているというエビデンスがある。特定健診に歯科検診を導入すべきではないか。
- ・ 病児・病後児保育は女性の社会進出に欠かせないと考えるが、助成金が少ないために普及が進んでいない。今後どのように進めていくのか伺いたい。

伊佐 進一君（公明）

- ・ 難病対策を抜本的に見直すため、新法の制定に関する検討が進められているが、その方向性について厚生労働大臣に伺う。
- ・ 一般用医薬品のインターネット販売に関する規制を違法とする最高裁判決を受けての新たなルール作りの検討状況を厚生労働大臣に伺う。
- ・ 一般用医薬品のインターネット販売について、安全性の観点から具体的にどのようなことが懸念されるのか。安全性を確保するためには、情報提供及び相談対応を担保するとともに、違法サイトや偽造薬の取締りが重要と考えるがいかがか。

柚木 道義君（民主）

- ・ 第一類医薬品、第二類医薬品といった一般用医薬品を区分する名称を消費者に分かりやすいものとすべきではないか。また、第一類医薬品の販売において、薬剤師が十分な役割を果たしていないがどのようにして国民が望む情報提供をさせていくのか。
- ・ イクメンを増加させるために育児休業給付の支給水準を引き上げることが必要であり、そのための財源確保には消費税引上げによる増収分のうち子ども・子育て支援の充実のための財源 0.7 兆円の活用を含めて検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の所見を伺う。
- ・ 介護職員の処遇の状況を踏まえると、介護職員の処遇改善は 2 年後の介護報酬の改定を待たずに早急な対応を検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の所見を伺う。

大西 健介君（民主）

- ・ 内閣の一員として、障害者差別禁止法の早期成立に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・ 民主党政権下では、保育の受け皿を大幅に拡充したり、消費税引上げ分のうち 0.7 兆円を保育や子育て支援に充てることを決めたが、厚生労働大臣はどのように評価し

ているか。また、今後これを継承していくかどうかの見解を伺いたい。

- ・新聞広告における派遣会社社長との対談で、丸川厚生労働大臣政務官が述べた日雇い派遣に関する発言は厚生労働省の公式見解であるか伺いたい。

中 根 康 浩君（民主）

- ・民主党では、貧困率の削減目標を盛り込んだ子どもの貧困対策法案を準備中であるが、厚生労働大臣はこの法案の成立を応援していただけるかどうか伺いたい。
- ・政府は来年度から生活扶助基準を引き下げるが、生活困窮者に対する支援が取り残されることのないよう、今国会に生活困窮者支援のための法案を提出すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・アベノミクス効果でインフレも予想される中、デフレ分の生活扶助基準の引下げは考え直した方がいいのではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・生活扶助基準の引下げは、憲法第25条が保障する健康で文化的な最低限度の生活を引き下げることにつながり許されないのではないか。
- ・生活扶助基準の引下げにより生活保護が廃止される事例が発生するのではないか。
- ・短時間労働者等非正規労働者の割合が増加し、実労働時間数が減少しているにもかかわらず、法定労働時間を基準に最低賃金額と生活保護を比較することは問題ではないか。また、中央最低賃金審議会に対して最低賃金額の引上げを政府の意思として伝えるべきではないか。

宮 沢 隆 仁君（維新）

- ・医療の無過失補償制度や医療事故調査制度について検討が行われているが、なぜ未だに結論が出ていないのか。今後の検討スケジュールについて伺いたい。
- ・医師不足について都道府県別の格差が大きい原因は何か。また、医師不足偏在の解消のために大学医学部新設の前に厚生労働省として講ずべき施策があるのではないか。

伊 東 信 久君（維新）

- ・先進諸国に比べて日本の医療の満足度が低いなか、一人の患者として我が国の医療にどれくらい満足しているのか、厚生労働大臣及びとかしき厚生労働大臣政務官に伺う。
- ・増え続ける医療費を抑制し、患者が少しでも早く効果的な治療を受けられるようにするため、医療費を包括払いにすべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・先進の医療技術について、評価療養に位置付けられないものであっても、安全性等が確認されたものは、選定療養に位置付け、保険診療との併用を認めるべきでないか。

足 立 康 史君（維新）

- ・正規雇用と非正規雇用だけでなく、「勤務地や職務限定の働き方」など多様で柔軟な雇用形態があってもいいと考えるがいかがか。
- ・年金に関する世代間の給付と負担などの合意形成を図るためには、厚生労働省からの年金に係る情報の開示と、それに基づく検証や議論が不可欠と考えるが榊屋厚生労働副大臣の見解を伺う。
- ・平成17年の医療制度改革大綱において、「医療法人に必要な会計の在り方について検討する」と示されているが、その後の検討状況を伺う。

中 島 克 仁君（みんな）

- ・在宅医療に重要な役割を果たしている訪問看護ステーションを設置する際の人員基準である看護職員2.5人以上（常勤換算）を地域の実情に応じた柔軟な基準に見直すことが必要と考えるが、いかがか。
- ・社会保障・税一体改革の将来像において小規模多機能型居宅介護が大幅に増加すると見込んでいる理由について、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・今後、年間死亡者がピークを向かえるに当たって、在宅での看取りを増やすのではなく介護保険施設を看取りの場として位置付けていくべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。

2 予防接種法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。